

主要施策における論点について

【主要施策】 応急的復旧・生活再建支援

【論点】

- 被災事業者の事業再開、被災者の雇用や生活・健康の確保に向けた取組みについて
- 日常生活上の安全・安心を早急に確保するための土壌・下水汚泥・校庭の表土等の処理について
- 風評被害対策について
- 全国各地に散り散りに避難した県民のふるさととのつながりの保持について
- そのほか、応急的復旧の段階で特に注意しなければならない事項について

(メモ)

参考（施策例）

被災者生活支援・インフラ復旧・生活環境の復旧

- ・高潮や洪水等に備えた緊急的復旧
- ・公共土木施設や農林水産業関連施設の早期復旧、農地の除塩対策
- ・土壌・下水汚泥・校庭の表土等の処理 等

仮設住宅におけるコミュニティの維持と生活環境整備

- ・集会所の設置等、仮設住宅におけるコミュニティの維持
- ・応急仮設住宅に被災者経営の商店等も加えた、住みやすい「仮設のまち」づくり支援
- ・学校・事業所・地域を含めた心のケアの体制の整備、高齢者等の生きがいや生活のリズムの確保 等

雇用・事業再開支援

- ・緊急雇用創出基金活用等による応急復旧業務への被災者雇用 等

風評被害防止

- ・空間・土壌・海水等のモニタリング強化
- ・農林水産物や工業製品の放射線量測定の前よりきめ細かな実施、情報の迅速・的確な公表
- ・本県産品の物産展等開催、本県への応援ツアーや国際会議等の招致 等

教育・医療・福祉・治安の確保

- ・学校施設等や本県復興の象徴となるような社会教育施設（アクアマリン等）の早期復旧
- ・教育体制の確保
- ・子どもたちの心のケア、避難先での地域ぐるみの子どもの見守り支援
- ・仮設住宅群への診療所や居宅介護サービス提供施設の配置
- ・避難指示区域等の警ら体制強化、治安の維持 等

広域避難している県民のきずなの維持

- ・避難状況把握の市町村支援と福島に関する情報の積極的発信 等

※ 既に着手しており、方向性が決まっているものは除き、さらなる拡充が必要なものや今後の復興につながるようなものを中心に記載している。

【主要施策】 地域のきずなの再生・発展と未来を担う人づくり

【論点】

- 原子力災害に伴う避難指示区域等の範囲及び解除時期が不透明な中で、避難住民のコミュニティ・居住環境の確保について
- 広域避難した県民がふるさとに戻ってこれるようになるための方策について
- 広域避難を契機とした新たな連携づくりについて
- 避難住民がふるさとに帰還した後の地域コミュニティづくりについて
- 今回の災害を踏まえ、未来の福島県を担っていけるような人づくりについて
- 子どもたちが全国へ避難を強いられていることも踏まえた教育の在り方について

(メモ)

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

参考（施策例）

- 避難住民の住環境の整備
 - ・避難区域等の範囲の変化に応じた住宅の整備 等
- 避難住民が生み出す過疎中山間地域の活性化
 - ・被災住民が県内過疎中山間地域で事業再開・起業することへの支援 等
- 新たなきずなを生かした広域的連携の推進
 - ・広域避難を契機に生まれた県内外の自治体、団体、企業等との連携の維持・発展 等
- ふるさと帰還後の新たなコミュニティづくり
 - ・若者から高齢者までの多くの住民が自らつくり出すコミュニティづくり支援
 - ・高齢者などを地域で支えるまちづくりへの支援 等
- ふくしまの子どもたちの健やかな成長
 - ・正しい科学的知識と生きる力を備えた人づくり 等

【主要施策】 市町村の復興支援

【論点】

- 役場が移転した市町村に対する支援方策について
- 福島県全体で復興を進めるための市町村どうしの連携に対する支援について
- 今後起こり得る緊急時の支援方法、支援体制などの構築について

(メモ)

.....

.....

.....

.....

.....

.....

参考（施策例）

- 被災市町村の復興支援、新たなパートナーシップの提示
 - ・被災市町村の行政事務の代行
 - ・災害時等における県内外の自治体間の連携及び相互応援体制の構築 等
- 役場が移転した市町村に対する行政機能の回復支援
 - ・役場への県職員の派遣等の人的支援
 - ・役場が行う避難住民と連絡調整への支援
 - ・避難先でも行政サービスを提供できるための仕組みづくり
 - ・緊急時の人的支援システム制度化 等
- 被災市町村の復興計画作成とその実現に向けた支援
 - ・被災市町村が描く復興計画の作成等に対する支援 等
- 避難住民受け入れ市町村への支援
 - ・避難住民や役場機能の移転を受け入れた市町村に対する支援 等

【主要施策】 新たな時代をリードする産業づくり

【論点】

- 農林水産業や観光等の新たな視点に立った復活に向けた取組みについて
- 再生可能エネルギーに係る産業や医療・福祉に関する産業などを含め、従来の原子力発電所等での雇用に代わりうるような新たな産業の育成について
- 本県産業がグローバルな発展ができるようにするための方策について
- 地域循環型の経済構造の構築について
- 産業基盤の復旧・復興について

(メモ)

.....

.....

.....

.....

.....

.....

参考 (施策例)

本県産業の復活

- ・半導体、輸送用機械、医療福祉機器など、従来進めてきた産業クラスターづくりの一刻も早い再開
- ・事業所用敷地確保の仲介等による被災事業者支援、観光業者、建設業者等に対する支援
- ・避難住民に対する雇用の確保、復興まちづくり公社の設立 等

新たな社会にふさわしい産業の育成

- ・世界的な研究者・技術者の招聘、国際的研究機関の設置
- ・放射線医学推進と関連させた医療機器産業の振興
- ・高齢化を見すえた産業づくり(介護福祉サービスや介護福祉機器産業)
- ・産業人材の育成 等

農林業の発展的復興

- ・被災農業者の県内農業法人への就業仲介、新技術の普及、遊休施設等のあっせん
- ・農地の所有と利用の分離による大規模経営体の形成
- ・野菜工場などの施設園芸の振興
- ・林業に従事できる作業環境の整備
- ・6次化の飛躍的ステップアップ 等

水産業の発展的復興

- ・水産業復活に向けた支援
- ・担い手の育成
- ・水産業の食品加工業や観光業との連携 等

産業基盤の復旧・復興

- ・産業や物流の拠点となる港湾、漁港等インフラの復旧・復興
- ・工業拠点となるインフラの復旧・復興 等

産業復活・発展のための条件づくり

- ・特区の創設(再生可能エネルギー産業、農業の振興)
- ・土地利用規制の緩和や耕作放棄地の活用 等

【主要施策】 災害に強く、未来を拓く社会づくり

【論点】

- 安全・安心の確保、かつ産業振興に資する県土づくりのための取組みについて
- 津波被害を受けた地域の復興を進めるための取組みについて
- 公共インフラの整備について
- 災害に強い地域づくりに向けたソフト面の取組みについて
- 大震災や原子力災害の経験の世界への発信及び次世代への継承に向けた取組みについて

(メモ)

.....

.....

.....

.....

.....

.....

参考 (施策例)

- 防災基盤が抜本的に強化されたまちづくり
 - ・地域防災計画の見直しなど、防災体制の抜本的見直し
 - ・ハード・ソフトが一体となった持続的な防災・減災システムの再構築
 - ・高度な情報機器だけに頼らない地域の防災力の強化 等
- ふくしま及び東北を支える新たな県土づくり
 - ・未来を見据えた県土の骨格を形成する縦軸・横軸の交通基盤の整備、港湾の復旧、公共施設の耐震化等インフラの強化
 - ・津波により浸水した地域の復興に向けたまちづくり
 - ・地域災害に強くコンパクトで人間中心のまちづくり
 - ・地域特性に立脚したインフラの再構築 等
- 災害時にも安心できる保健・医療・福祉提供体制の構築
 - ・保健・医療・福祉スタッフの確保、各機関の十分な連携補完体制の確立
 - ・万一、広域避難する場合を想定した体制整備 等
- 防災・減災教育、防災・減災対策の強化
 - ・学校、地域、事業所における防災・減災教育、防災・減災体制の強化 等
- 災害記録・教訓の世界への提言・次世代への継承
 - ・鎮魂と次世代への体験の継承のためのアーカイブセンターの設立 等

【主要施策】 再生可能エネルギーの飛躍的推進による新たな社会づくり

【論点】

- 大震災や原子力災害を踏まえた、新たなライフスタイル、社会システムの提示について
- 再生可能エネルギーに係る研究・開発、これを用いた地域づくりやその普及促進をしていくための取組みについて
(ハンディキャップを背負ったふくしまに、世界・全国の知恵・資金を呼び込む方策について)

(メモ)

参考 (施策例)

- ふくしまから世界に発信する真に持続可能な社会の提示
 - ・省エネルギーに向けた生活スタイルの見直し等、新たな生活スタイルの提言
 - ・環境保全を中心としたエコロジカル、スローライフのような取組み
 - ・自然と共生し、折り合いをつけながら持続できる社会の提示
 - ・原子力エネルギーから再生可能エネルギーへの転換
 - ・地域の自然環境や社会資源を活用した、地産地消型再生可能エネルギーの促進
 - ・再生可能エネルギー基地「ふくしま」の発信
 - ・環境に優しい循環型社会への転換等
- 再生可能エネルギー産業等の飛躍的発展
 - ・再生可能エネルギーの世界最先端の研究拠点づくりによる、世界からの投資誘発
 - ・地域産業変革を担う創造的人材の育成
 - ・環境・新エネルギー関連産業の集積や育成、それによる雇用の創出
 - ・省エネルギーに関連する産業の育成 (スマートハウス等)
 - ・再生可能エネルギーを用いた機器の飛躍的普及等

【主要施策】 原子力災害への対策の推進

【論点】

- 大気、水、土壌などの環境を浄化するための取組みについて
- 放射線の影響に対して、長期にわたって県民の健康を守るための取組みについて
- 原子力災害からの復興を図り、新たな産業の振興や農林水産業の再生を行うための取組みについて
- 原子力災害対策を世界の英知を集積しながら進める取組みについて

(メモ)

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

参考（施策例）

環境の浄化

- ・空間、土壌、公共用水、海水等のモニタリング
- ・土壌再生対策の推進 等

放射線の影響に対する県民の安全・安心の確保

- ・県民の将来にわたる健康管理のための調査
- ・県立医科大学等での放射線医学に関する研究や診療機能の強化
- ・県の試験研究機関における研究機能の強化
- ・国際的機関等による監視
- ・事業者及び国の取組みに対する県としての監視・提言 等

原子力災害に負けない産業づくり

- ・世界に信頼されるような放射線環境影響評価の実施
- ・放射性物質除去等に関する新技術の開発
- ・放射線医学推進と関連させた医療機器産業の振興等

国及び国際的機関の本県への誘致・移転

- ・原子力関係の国及び国際的機関の誘致
- ・放射線に関する国際的専門研究機関の誘致、研究者、技術者等の招聘

原子力災害補償の十分な実施の請求等

- ・県民、事業者、各種団体等の原子力損害賠償請求への支援 等

